

## 第1章 本校の現状

本校は、創立138年を迎える、秋田市の中央部に位置する中規模校である。地域との結びつきが強く、比較的安定している学校ではあるが、いくつかの課題が顕在化してきている。

児童の課題としては、①規範意識の低下、②不登校児童の増加、③特別な支援を要する児童の増加とその影響、④学力の低下と学年による学力差、の4点が挙げられる。

本校教員は、ほとんどが高年齢化したベテランであるが、課題としては、①過度の自己完結性、②閉鎖性、③教育実践へのマンネリ化の3点が考えられる。

また、中学校との組織体制を比較した結果、①校務分掌における役割の不明確さ、②情報の共有システムの脆弱さ、③研究推進の停滞といった組織としての課題が浮かび上がってきた。

さらに、地域のキーパーソンである上村氏は、①学校の情報発信不足、②教員の地域連携に対する意識の低さを地域連携の課題として指摘する。

これら12個の課題は、①児童の実態に関する教育上の課題、②学校組織としての経営上の課題に大別できる。それらの課題を解決する手法として、「小中連携」に着目し、改善方策を考えていく。

## 第2章 小中連携と本校における取組の方向性

これまで、全国各地において、学習意欲の低

下、不登校・いじめ・暴力行為などの問題行動の増加といった「中1ギャップ」が問題視され、その解決に向けて、小・中学校の連携の必要性が叫ばれてきた。その問題は、中央教育審議会等でも検討され、新学習指導要領において、9年間の発達や学びを保証する小中連携の重要性が明示された。小中連携教育は、制度的に位置づけられたものでなく、全国各地で、多種多様で独自の取組が行われている。それらの取組から、①学習面に関する効果、②生徒指導面に関する効果、③学校経営面に関する効果が見出されている。

本改善プランで「小中連携」に着目した理由は、①組織体制の活性化に寄与できる、②秋田市の最重要課題である、③包括的なシステム改革が期待できる、という3点にある。

本中学校区には4小学校があり、小中連携への取組は、スタートしたばかりである。古川久敬氏の説を参考に立ち上げ期における組織体制方向性を考えたところ、ビジョンの明示、組織の構築などの取組を重視し、トップダウンの手法で小中連携を進めることにした。

小中連携の推進は、本校教員に義務教育9年間の意識した一貫性・系統性ある教育活動を促すであろう。その実現に向け、教員同士が連携し、組織としての取組が活性化されると考える。

## 第3章 小中連携の具体策

小中連携の推進に当たり、推進組織である「小

中連携サンサン委員会」を立ち上げる。その中に、①推進部会、②生徒指導部会、③研究部会の3部会を置く。小中連携の進め方としては、各部における基本的取組の提案をもとに、各校が具体的な取組を考えていく。

推進部会は、連携推進の母体であり、各校の校長と教務主任で構成される。各校の教務主任を小中連携の中心的役割を担う「小中連携コーディネーター」として、校内分掌にも位置付けることとする。基本的な取組は、①「サンサンプラン」の作成、②サンサン定期会合、③「サンサン通信」の発行である。校内においては、「めざす子ども像の設定」を研修会に位置付け、その設定過程で教員の意識向上を図る。また、「かしわっ子情報交換会」を定期的に行うことにより、学年主任のリーダーシップが発揮されるとともに、教員のコミュニケーションが活性化される。

生徒指導部会は、各校の生徒指導主事を中心に構成される。基本的な取組は、①「サンサンルール」の作成、②小中合同あいさつ運動、③小中合同生徒指導研修会、④連絡カルテの活用、⑤情報交換会である。校内においては、サンサンルールの指導方策として、「朝の会交換活動」を取り入れ、それにより、児童の規範意識が高まるとともに、自らの学級指導のみに力点を置いた教員の閉鎖的な体質が改善される。また、「名前あいさつ運動」を実施することにより、児童のコミュニケーションの機会が増え、心の安定につながるとともに、教員の全校的視野での児童理解が促される。

研究部会は、各校の研究主任を中心に構成される。基本的な取組は、①「学びサンサンベース」の作成、②相互授業参観、③キャリア教育の推進、④小中合同研修会、⑤小中合同合唱祭

である。校内においては、キャリア教育の推進方策として、「かしわっ子学び通信」を発行し、日常実践と研究を結びつけ、教員の研究推進に対する意欲を喚起する。

#### 第4章 改善プラン実施に向けて

これまで提案してきた小中連携の取組が、本校の課題解決に向けてどのような効果が期待できるか整理した。この表から、今回の取組が、教員や組織の課題解決に有効であると考えられる。小中連携の取組は、副次的な効果として、小学校教員に児童の発達の連続性や指導の一貫性を意識させ、自己完結的で閉鎖的な教育活動を見直す機会となり、ひいては、組織体制の改善に寄与するのである。

本プランを効果的に進めるためには、まずは、小・中学校の校長同士が意見交換を活発に行い相互に理解することが必要である。管理職の理解とリーダーシップの発揮が連携推進の鍵となるからである。また、小中連携に関する情報を積極的に発信することが大切である。特に、短期的成果を伝えることは、教職員の意欲を向上させることになる。さらに、組織体制や取組をPDCAで適切に評価し、改善を図ることが連携の形骸化を防ぐことになる。

立ち上げ期という認識のもと提案した小中連携の取組であるが、今後は、①多くの教員の参画、②教育委員会との連携、③外部人材の活用、④小学校同士の連携などといった視点を持ち、新たな取組を考えていくことが連携の充実につながると思われる。とりわけ、教育委員会との連携は重要であり、兼務発令により教員の相互乗り入れ授業が可能となり、多くの効果が期待できる。

修学指導員教員（浅野 良一）

指導教員（浅野 良一）